



# 「第69期 定時株主総会」資料

2011年6月18日(土)

いちよし証券株式会社

# 2011年3月期決算報告

## いちよし証券の概要(2011年3月末現在)

創 立	1950年8月18日
上 場 市 場	東京・大阪証券取引所第1部指定 2006年3月 (東京・大阪証券取引所第2部上場 1989年4月)
資 本 金	145億77百万円
発行済株式総数	44,431,386株(うち自己株式 490,881株)
支 店	42店舗

# いちよし証券の連結子会社及び持分法適用会社

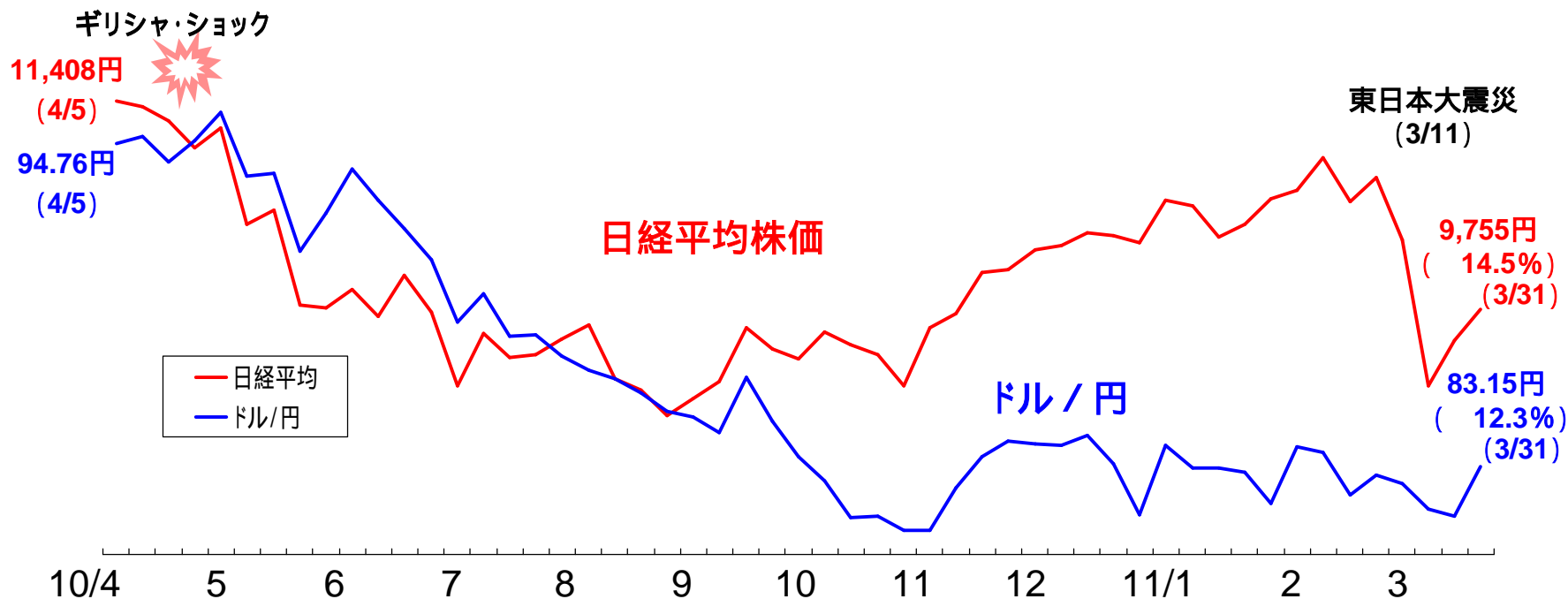
連結子会社	資本金	いちよし証券 議決権比率
いちよし経済研究所	20百万円	85 %
いちよし投資顧問	490百万円	97 %
いちよしビジネスサービス	240百万円	100 %

持分法適用会社	資本金	いちよし証券 議決権比率
大北証券(2010.10.28～)	128百万円	20 %

当社グループ全体に占めるいちよし証券の単体比率は、  
総資産比率95.1%、営業収益比率87.0%

# 経営環境

## 市場の推移 (2010/4 ~ 2011/3)



## 一日平均売買代金

	2010年3月期	2011年3月期	増減率
東 証	15,531億円	15,532億円	0.0%
ジャスダック(大証)	186億円	209億円	12.8%

# 損益計算書 (連結) (2010年4月1日～2011年3月31日)

主  な  科  目	(単位:百万円)		(%)
	2010年3月期	2011年3月期	増減率
純  営  業  収  益	15,661	13,043	16.7
販  売  費 ・ 一  般  管  理  費	15,427	14,656	5.0
営  業  利  益	233	1,612	-
経  常  利  益	140	1,499	-
特  別  利  益	109	106	
特  別  損  失	160	99	
税金等調整前当期純利益	89	1,492	
法人税、住民税及び事業税	56	75	
当  期  純  利  益	40	1,575	-

< 主な要因 >

- 金融商品取引  
責任準備金戻入  
48百万円
- 投資有価証券売却益  
21百万円
- 減損損失  
64百万円

# 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

資産の部	2010年3月期	2011年3月期	増減額	
流動資産	29,234	27,541	1,693	<b>&lt; 主な要因 &gt;</b> 現金・預金 3,972百万円 信用取引資産 1,739百万円 募集等払込金 3,367百万円
固定資産	8,020	8,066	45	
資産合計	37,254	35,607	1,647	
<b>負債の部</b>				
流動負債	9,402	10,031	629	預り金(外債償還金) 1,264百万円 信用取引負債 251百万円 受入保証金 196百万円
固定負債	796	799	3	
負債合計	10,337	10,934	596	
<b>純資産の部</b>				
純資産合計	26,917	24,672	2,244	当期純損失( ) 1,575百万円 配当金支払額 1,043百万円
負債・純資産合計	37,254	35,607	1,647	

## 財務の状況(連結)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額
自己資本比率	72.1%	69.1%	3.0ポイント
1株当たり純資産	619円13銭	560円19銭	58円94銭
自己資本規制比率 (単体)	494.1%	472.5%	21.6ポイント



## 受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

(%)

主な科目	2010年3月期	2011年3月期	増減率
株式の 委託手数料	5,068	4,225	16.6
株式の 引受売出手数料	143	44	68.8
受益証券の 募集・売出	3,731	2,654	28.9
その他	4,903	4,616	5.9
(受益証券)	(4,251)	(4,192)	(1.4)
(その他)	(652)	(424)	(35.1)
合計	13,912	11,567	16.9
→ 投信(募集額)	1,877億円	1,386億円	26.2
→ 投信期末残高	6,834億円	6,657億円	2.6

## トレーディング損益の内訳(連結)

	(単位:百万円)		(%)
	2010年3月期	2011年3月期	増減率
株 券 等	455	274	39.8
債券・為替等	478	308	35.5
合 計	934	583	37.6
→ 外債の販売額	236億円	119億円	49.6

# 販売費・一般管理費の内訳(連結)

(単位:百万円)

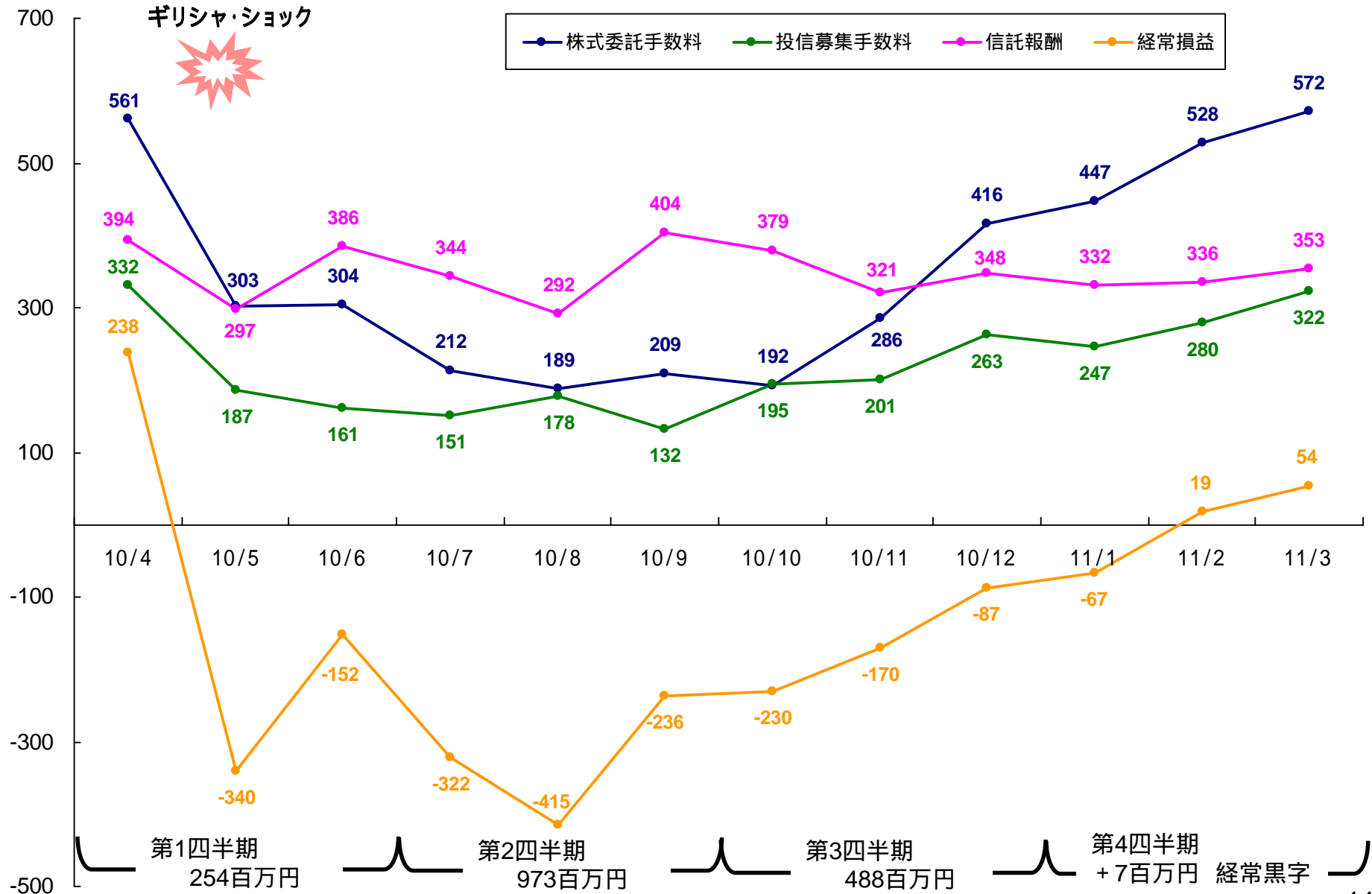
	2010年3月期	2011年3月期	増減額
取引関係費	1,463	1,412	51
人件費	8,580	7,936	643
不動産関係費	1,757	1,750	7
事務費	2,142	2,183	40
減価償却費	711	656	54
租税公課	172	147	25
その他	598	569	29
合計	15,427	14,656	771

< 主な減額要因 >

賞与  
334百万円  
給料  
145百万円  
退職給付費用  
79百万円  
福利厚生費  
47百万円

# 月間業績推移(単体)

(百万円)



# 平成22年度の実施事項(2010年4月1日～2011年3月31日)

---

## 1. 成長戦略 - チャネルの多様化

地方証券との合併・提携

環証券合併(2010.4.12) 大北証券へ20%出資(2010.10.28) 飯田証券・佐世保証証券合併(2011.1.4)

分支店化 児島支店(2010.4.1)

紀州・信州・九州アドバイザー本部の新設 - 5 アドバイザー本部体制

支店数 32支店(13県) 42支店(16県 長野県・長崎県・佐賀県)

---

## 2. いちよしの総合力

「いちよしオリジナル」新規投信設定 「いちよし・インベスコ中小型成長株オープン」(8月)

いちよし経済研究所

・ユーロマネー誌 アクセスランキング(新興市場部門) 7年連続 1位

・日経アナリストランキング  
(日経ヴェリタス)

	2009年度	2010年度
ランキングアナリスト	7名	12名
中小型部門	8位	3位

日本コーポレート・ガバナンス研究所 ガバナンスランキング

	2009年度	2010年度
	18位	8位

---

## 3. コスト削減・小さな本社の継続

オペレーションセンター機能強化(いちよしビジネスサービスへ移管) 2年にわたる内製化の完成 - 外部委託の廃止

---

4. 年間配当金 - 24円(中間12円 期末12円 DOE 4%程度採用)

---

5. 上級職給与5%カット解除(2010.4～)、役員報酬15%カット継続

---

6. 創立60周年記念 - 社章のリニューアル等

---

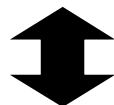
# 成長戦略と新中期経営計画

# 成長戦略 - いちよし証券の戦略

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化

## 既存のビジネスモデル

- ・ 大規模デパート型 (大手証券、大手銀行、銀行系証券)
- ・ ホールセール特化型 (外資系投資銀行、外資系証券)
- ・ ディスカウンター型 (ネット証券)
- ・ 地方商店型 (地方地場証券)



## ブランド・ブティックハウス型 : いちよし証券

差別化: 「いちよし」の強みを掘り下げる

- 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
- 中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

# 成長戦略 - いちよし証券の戦略

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 = いちよしの10数年来のモデル

1. エドワード・ジョーンズ証券 「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティック型証券会社

2. アレックス・ブラウン証券 「中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティック型証券会社

(米国・金融革命)

エドワード・ジョーンズ証券  
(FA数、支店数の推移)

1975年 メイ・デイ 10年後

TOP10の証券会社が  
10年後には2社に

米国・金融ブティックハウスの急成長

	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
ファイナンシャル アドバイザー数	60 - 149	149 - 378	<b>378 - 1,644</b>	<b>1,644 - 5,939</b>	<b>5,939 - 12,264</b>
支店数	9 - 92	92 - 304	<b>304 - 1,523</b>	<b>1,523 - 5,651</b>	<b>5,651 - 10,964</b>

(出所: 同社ホームページ開示資料をもとに いちよし証券が作成)

日本でも、TOP10の証券  
会社が10年後は2社に

金融ブティック  
ハウスの成長

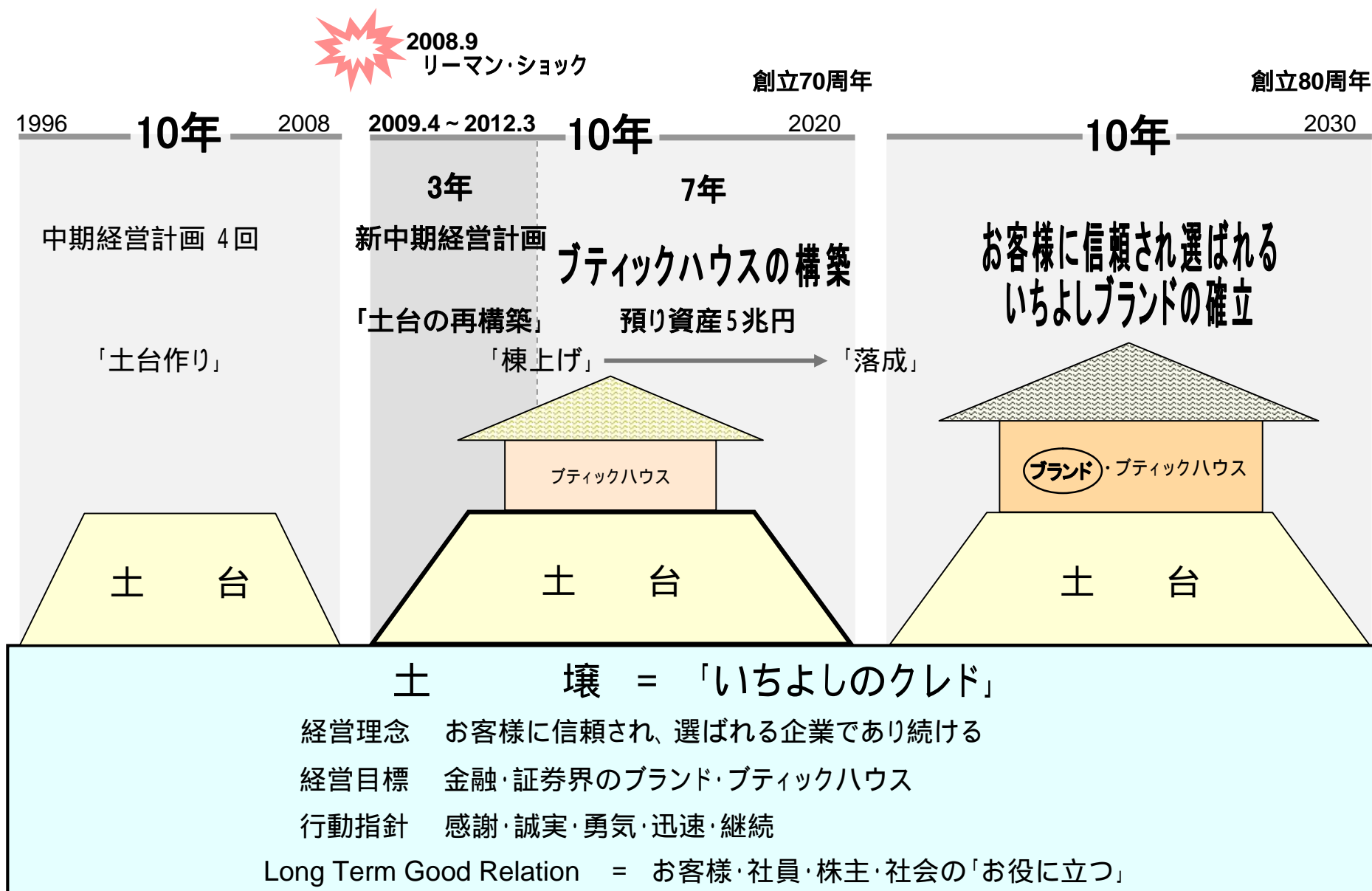
(日本・金融革命)

1998年 日本版ビッグバン

10年後2009年



# 成長戦略 - 「ブランド・ブティックハウス」確立



# 新中期経営計画

数値目標【計画期間:2009年4月～2012年3月末】

預り資産 2兆円      主幹事会社 35社      ROE 10～15%程度

## 8つの基本戦略

1	クレド(企業理念)の徹底	永続的な成長のベースになる経営理念
2	営業基盤の拡大	預り資産の増大
3	収支構造の改善の継続	株式市場の変動に影響されない収支構造の促進
4	既存ビジネスの収益力の厚み増加	中小型株特化の収益力アップ
5	いちよしグループの総合力	『トライアングル・ピラミッド経営』の強化
6	コンプライアンスの実践	コンプライアンスは競争力の源泉
7	チャネルの多様化	成長戦略の一環
8	人材の育成	人材こそが成長の源泉

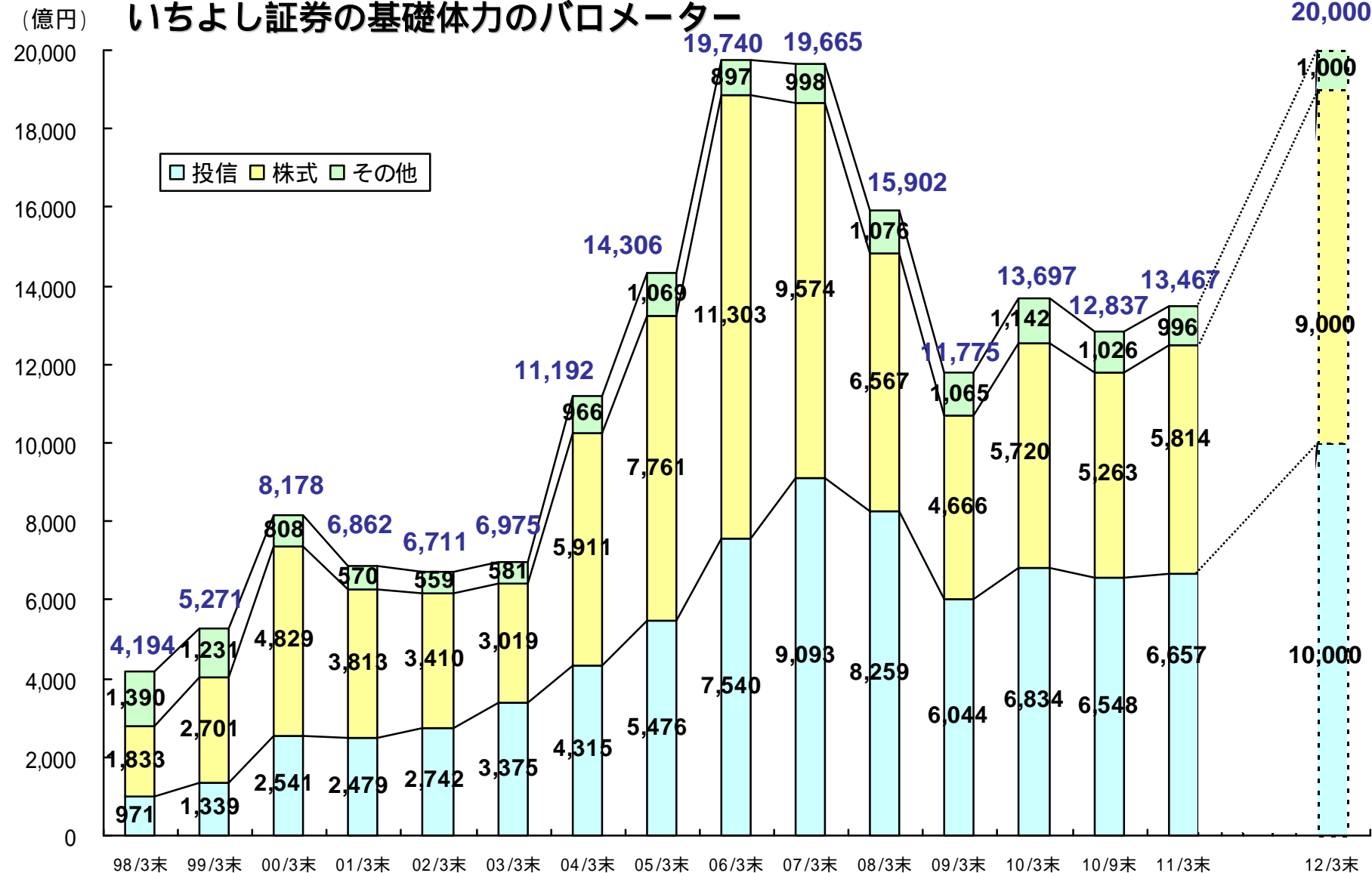
# 営業基盤の拡大 - 預り資産の増大(全体)

## 預り資産

お客様からの信頼のバロメーター

いちよし証券の基礎体力のバロメーター

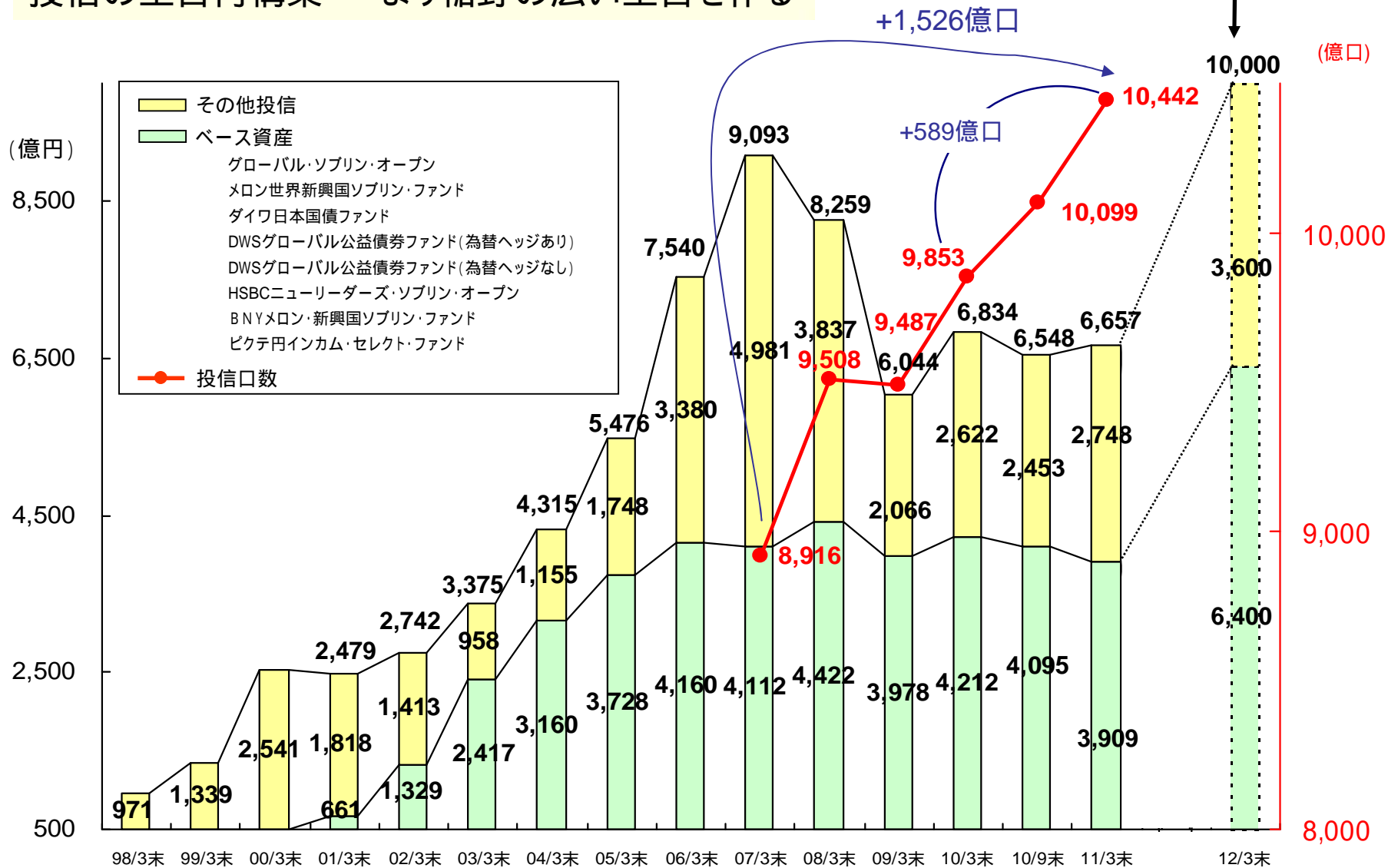
新中期経営計画の目標



# 営業基盤の拡大 - 預り資産の増大(投信)

投信の土台再構築 より裾野の広い土台を作る

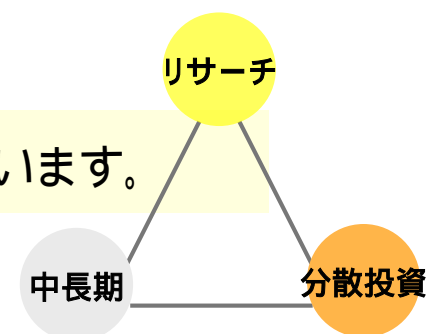
新中期経営計画の目標



# 商品戦略

## 1. 「投資戦略の基本」

- ・ 「リサーチ」「中長期」「分散投資」を基本投資スタンスとしています。



## 2. 個人のお客様向け商品についての原理原則

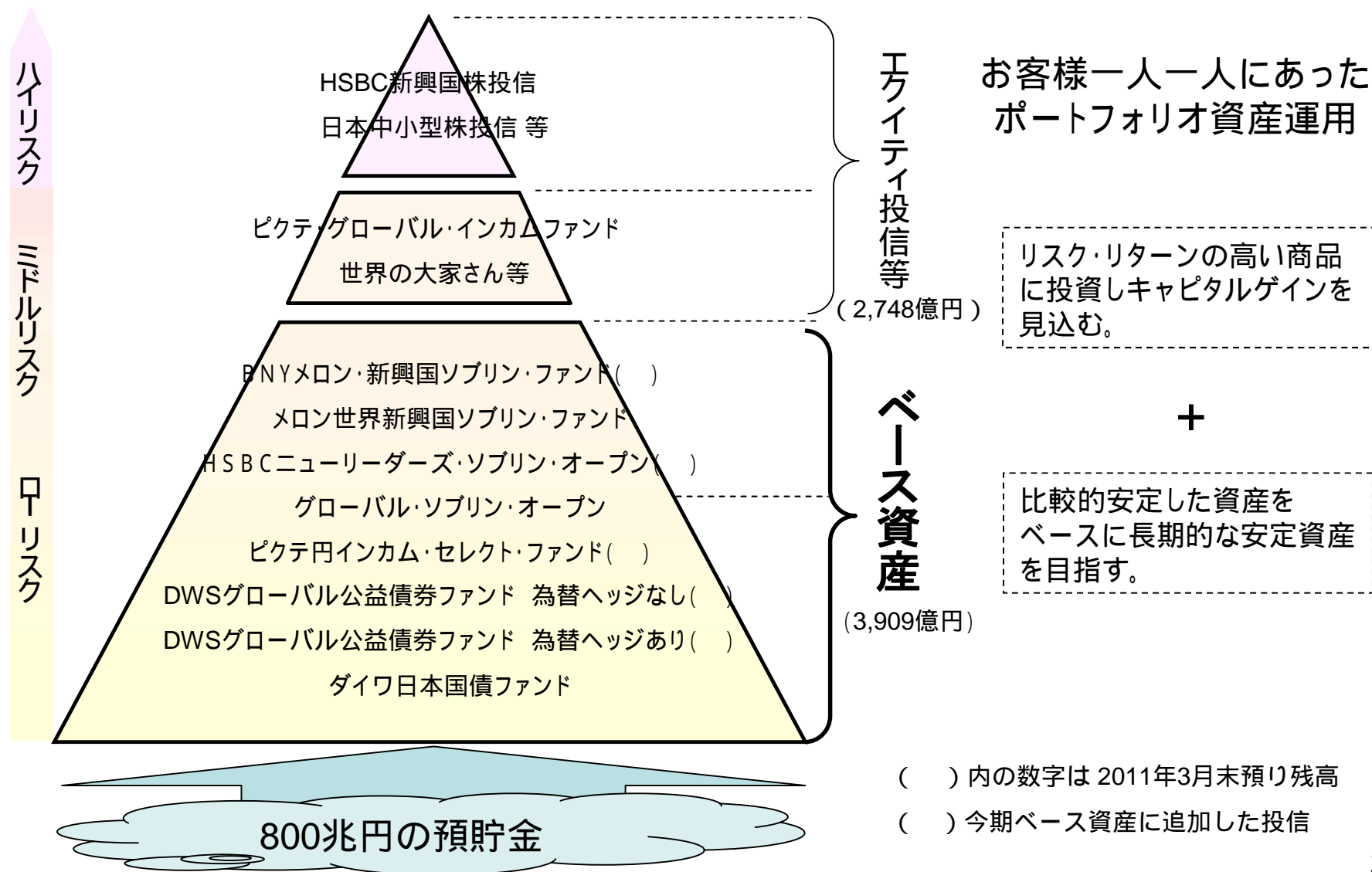
“売れる商品でも、売らない信念。” - 7つの「いちよし基準」(10年来実施)

- ・ 公募仕組み債は取り扱いませぬ。
- ・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いませぬ。
- ・ 私募ファンドを取り扱いませぬ。
- ・ 個別外国株は、勧誘しませぬ。  
外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・ 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・ 先物・オプションは勧誘しませぬ。
- ・ FX(外為証拠金取引)は取り扱いませぬ。

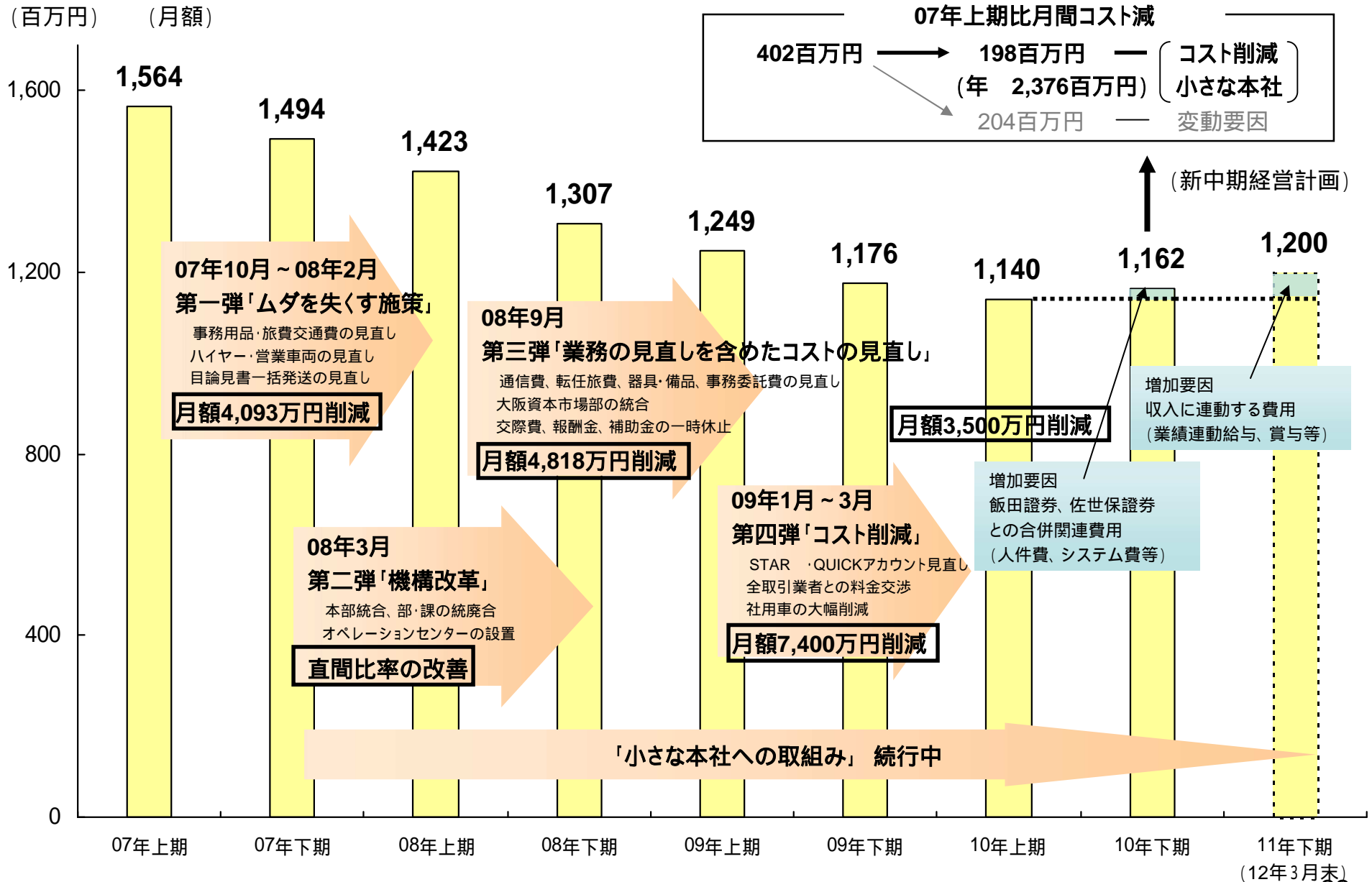


# 商品戦略(投信)

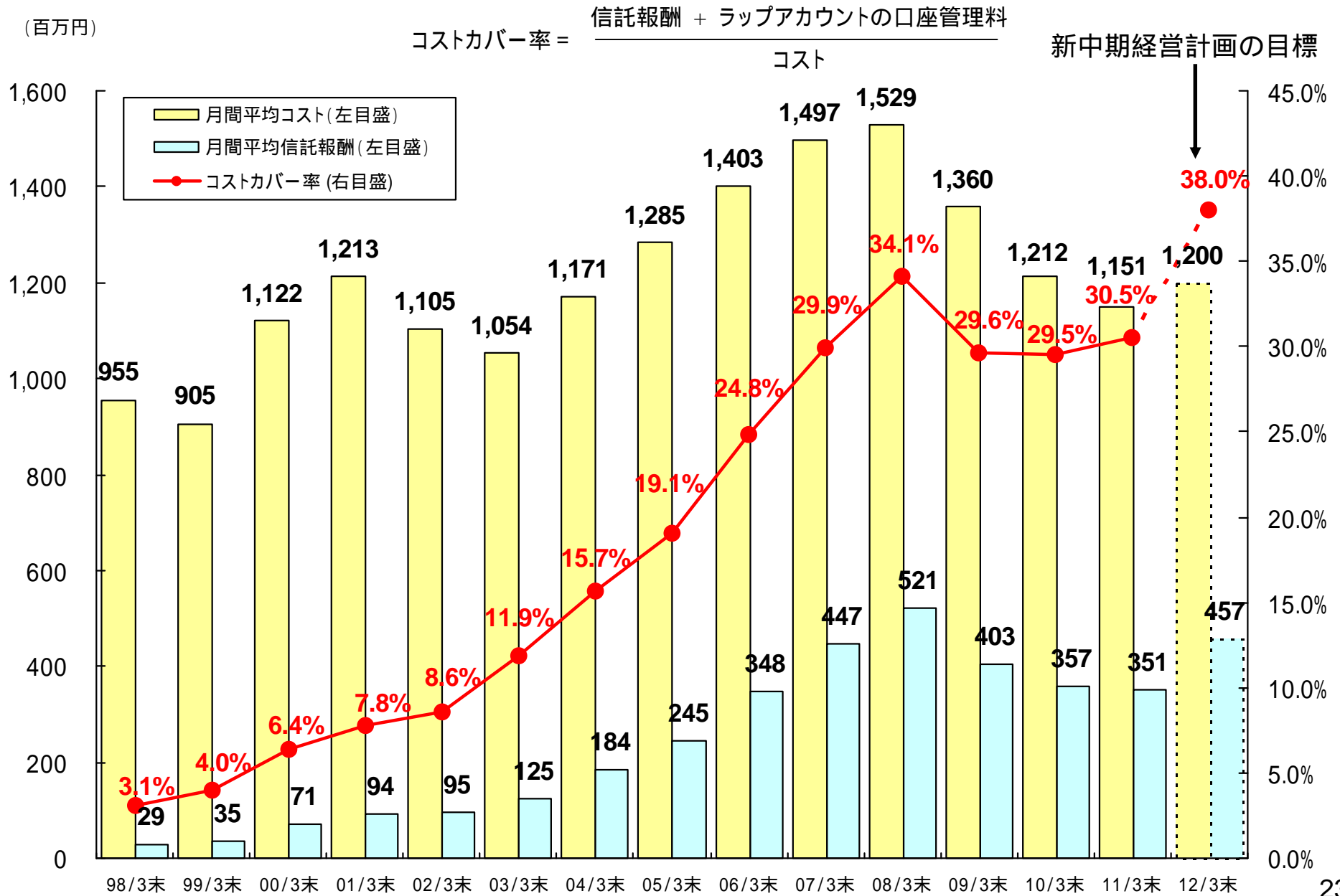
## 3. ベース資産(安定運用投信)をプラットフォームとした分散投資



# 収支構造の改善 - コスト削減と小さな本社(単体)

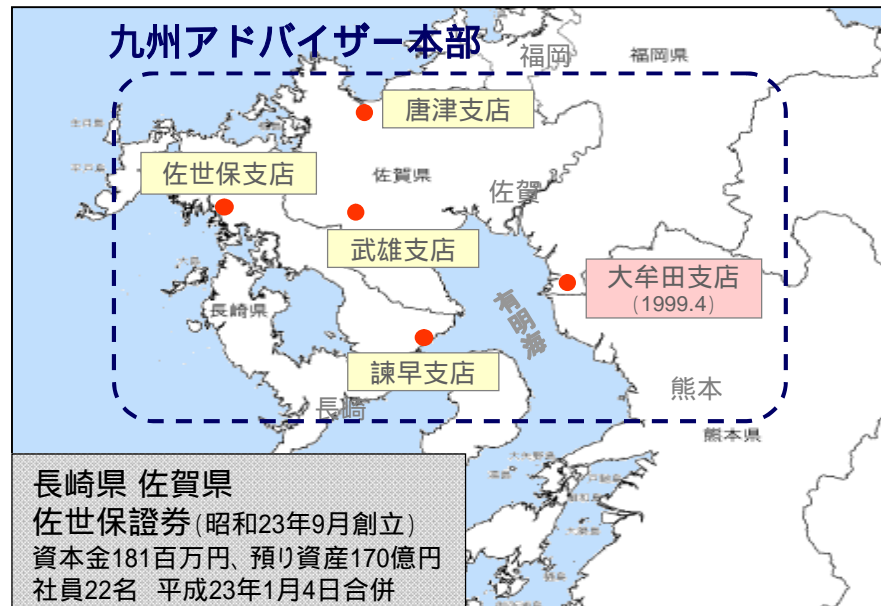
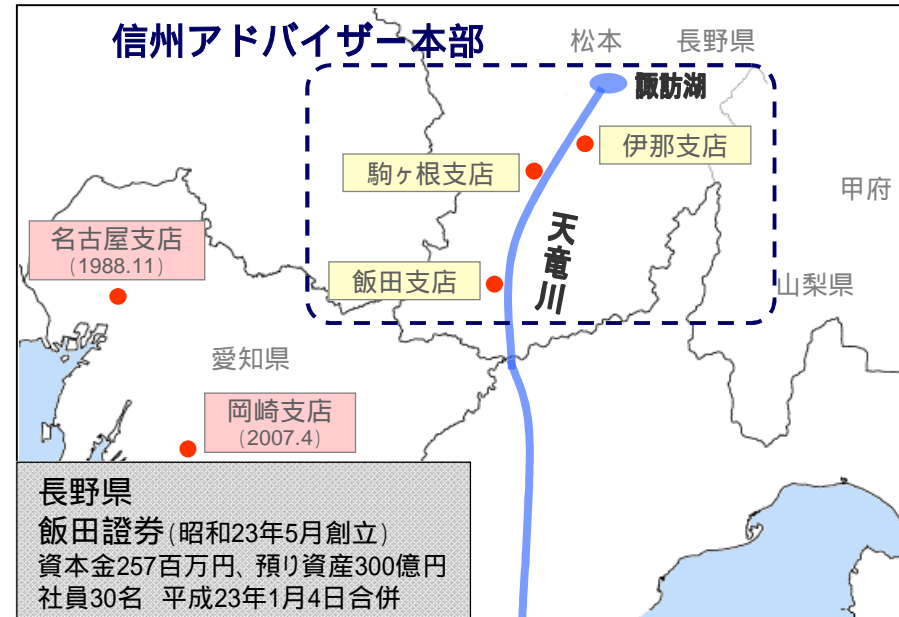
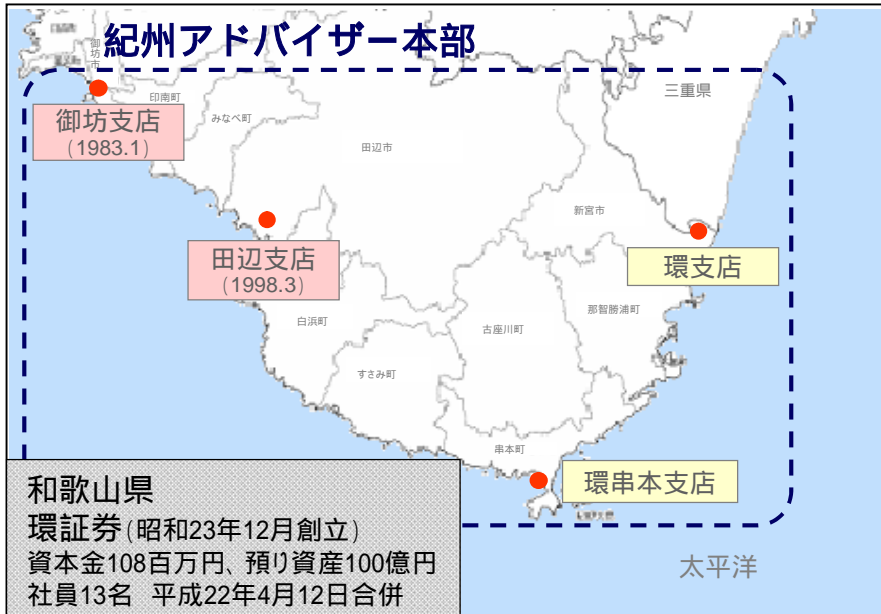


# 収支構造の改善 - 信託報酬コストカバー率の推移(単体)

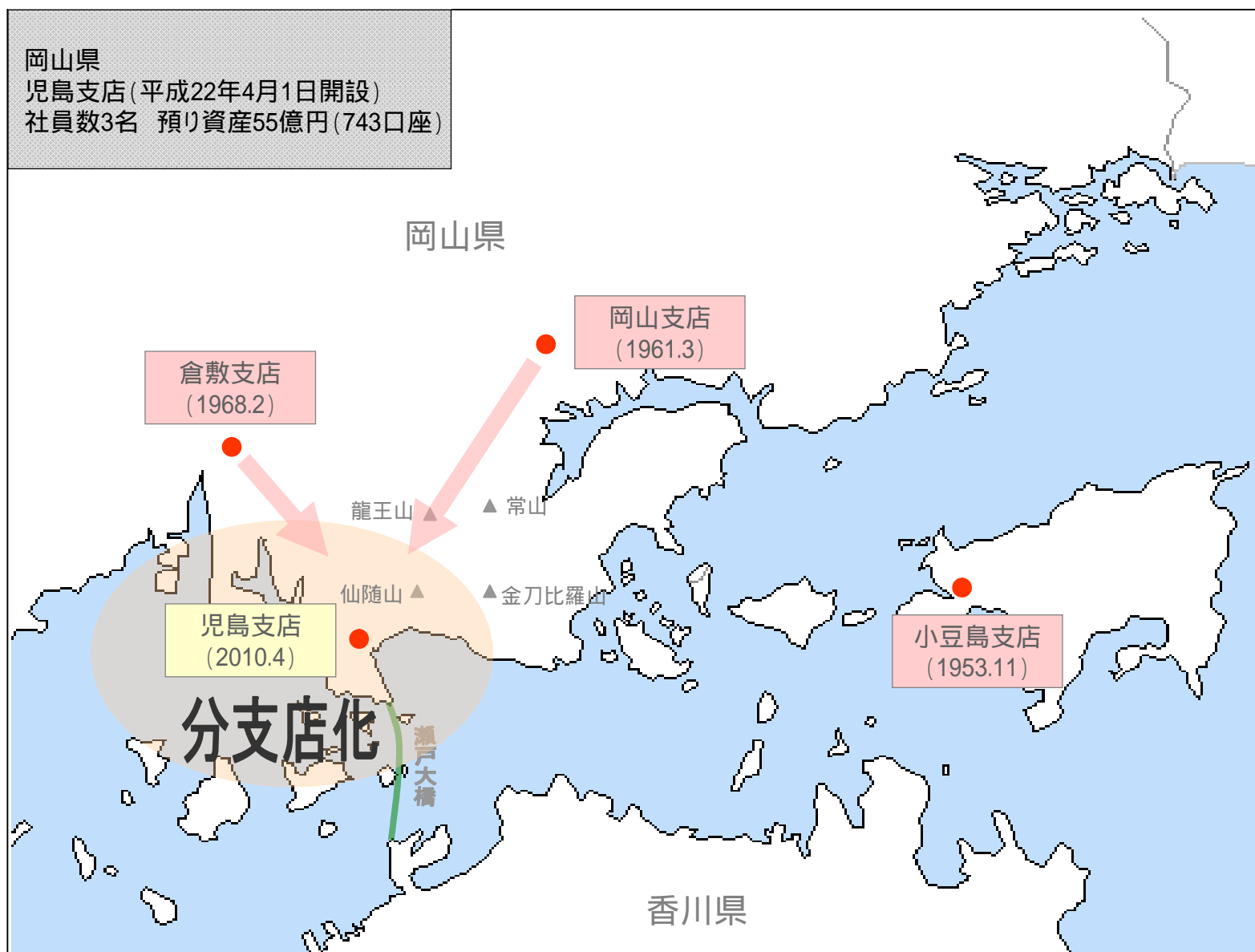




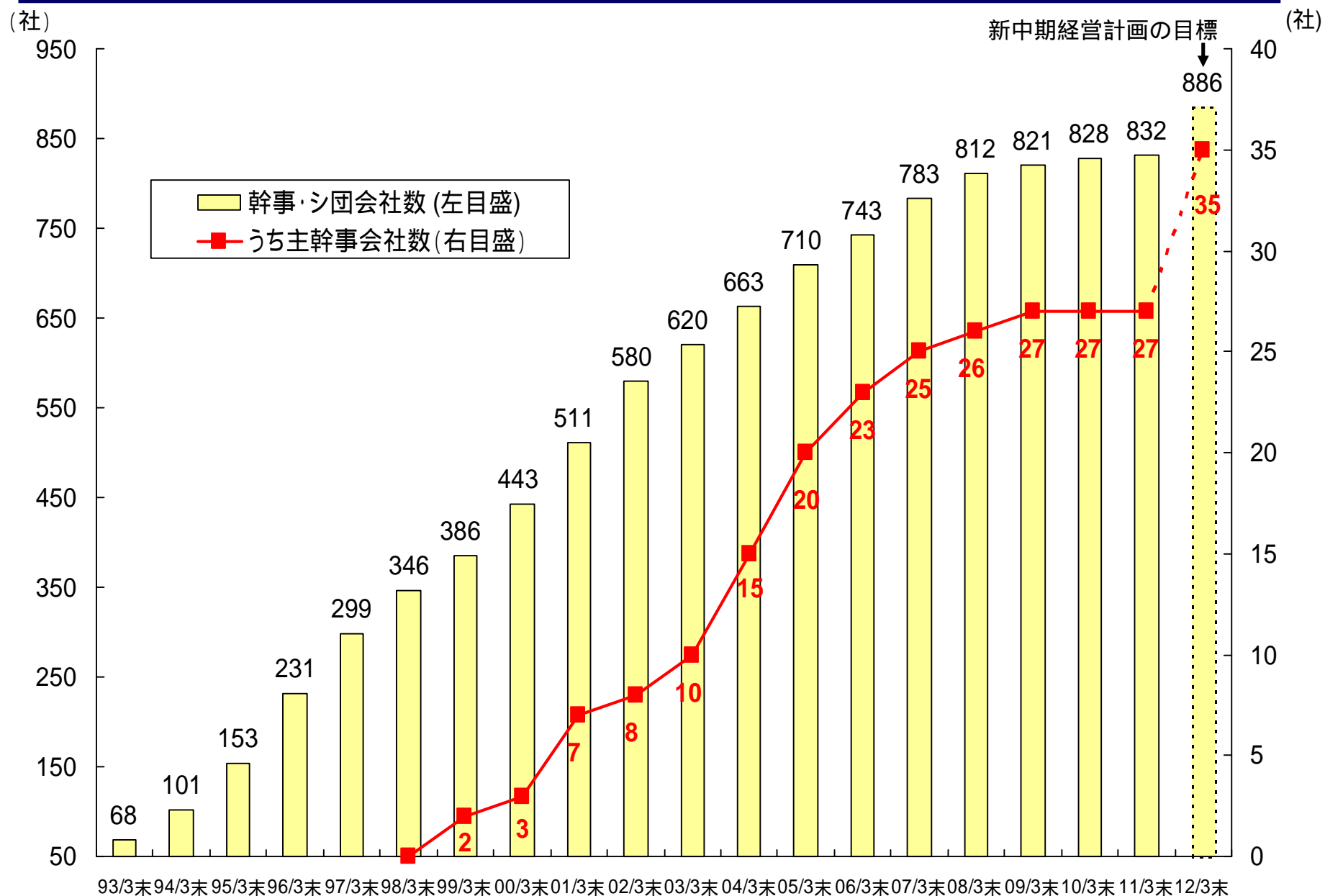
# チャンネルの多様化 - 地方証券との合併及び業務提携



# チャンネルの多様化 - 分支店化



# 既存ビジネスの収益力の厚み増加 - 主幹事会社目標

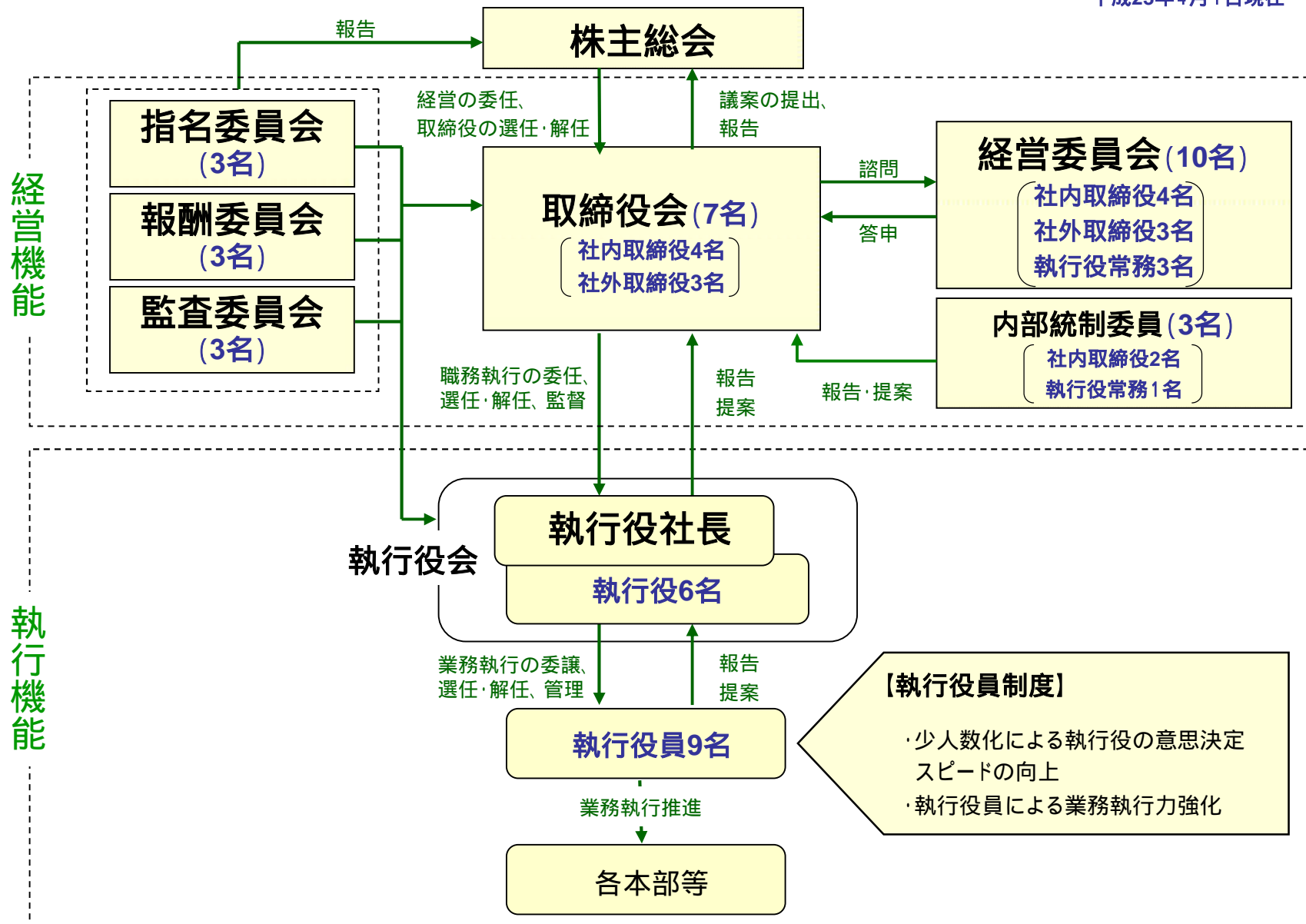


## コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

# ガバナンス体制

「委員会設置会社」

平成23年4月1日現在



# ガバナンス体制

## 2010年 JCGIndex が上位の会社

順位	前回 順位	JCG Index	企業名	順位	前回 順位	JCG Index	企業名
1	2	80	ソニー株式会社	19	2	67	イオン株式会社
2	2	78	スミダコーポレーション株式会社	22	30	66	花王株式会社
3	6	77	株式会社ニッセンホールディングス	22	9	66	株式会社りそなホールディングス
3	2	77	株式会社大和証券グループ本社	24	33	65	太陽誘電株式会社
5	9	75	オムロン株式会社	24	13	65	三菱商事株式会社
6	1	74	株式会社 東芝	26	23	64	東京海上ホールディングス株式会社
7	8	72	株式会社パルコ	27	30	63	テルモ株式会社
8	18	71	いちよし証券株式会社	27	-	63	*(1社)
8	7	71	帝人株式会社	29	-	62	大東建託株式会社
8	11	71	エーザイ株式会社	29	32	62	参天製薬株式会社
8	20	71	株式会社リコー	31	-	60	ライオン株式会社
8	-	71	オリックス株式会社	31	-	60	株式会社小松製作所
8	13	71	野村ホールディングス株式会社	31	23	60	アンリツ株式会社
14	-	69	*(1社)	31	-	60	*(1社)
15	13	68	コニカミルタホールディングス株式会社	35	-	59	*(1社)
15	38	68	日本電産株式会社	36	44	58	ヤマハ株式会社
15	38	68	三井物産株式会社	36	49	58	住友商事株式会社
15	-	68	株式会社オートバックスセブン	36	-	58	*(1社)
19	23	67	コスモ石油株式会社	39	77	57	バンドー化学株式会社
19	56	67	TDK株式会社	40	-	56	株式会社など

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(ランキングデータは2010年12月7日現在)  
 ※( ) 内は公表を希望しない会社数

### 評価する際の視点

#### JCGR コーポレート・ガバナンス原則

株主の観点からのガバナンス

明確な企業業績目標

最高経営者の責任体制

独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能

業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制

コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とする

リスクマネジメント

株主に対するアカウンタビリティ

IR活動を通じた株主への適切な情報提供

ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する

透明性の確保

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第9回コーポレート・ガバナンス調査において、アンケート回答127社中第8位に選定されました。

# 株主構成の推移

1997年3月31日時点

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村証券	2,928	5.00
2	三和銀行	2,928	5.00
3	大和銀行	2,928	5.00
4	東京三菱銀行	1,989	3.40
5	日本長期信用銀行	1,724	2.94
6	野村土地建物	1,550	2.65
7	住友銀行	1,308	2.23
8	東洋信託銀行	1,191	2.03
9	野村総合研究所	1,100	1.88
10	一吉証券従業員持株会	935	1.60
合計		18,585	31.72

銀行

2011年3月31日時点

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村土地建物	5,298	12.05
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,235	5.08
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,069	4.70
4	ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,466	3.33
5	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,114	2.53
6	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	980	2.23
7	野村総合研究所	879	2.00
8	三信	869	1.97
9	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	650	1.48
10	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	590	1.34
合計		16,155	36.76

外国人

(注)持株比率は自己株式(490,881株)を控除して算出しております。

(単位: %)

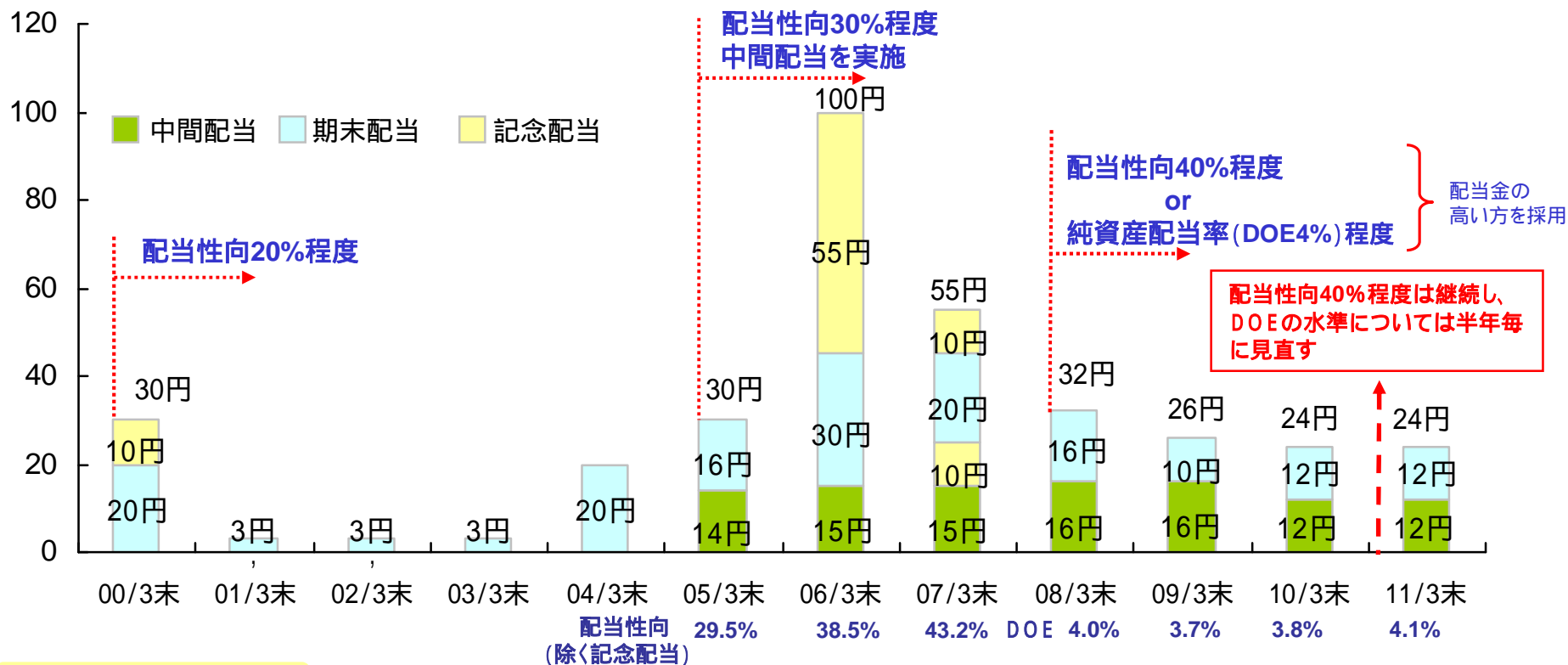
	1997年3月末	2010年3月末	2011年3月末
個人	35.1 (株主数 6,461名)	40.0 (株主数 14,201名)	<b>39.1</b> (株主数 13,526名)
外国人	11.4	27.0	<b>29.5</b>
信託銀行	4.3	9.5	<b>9.4</b>

(総株主数 6,894名) (総株主数 14,517名) (総株主数 13,822名)

# 利益還元

## 配当状況

配当額・配当性向等の推移(1株当たり)



## 自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い/消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い/消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い/消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

(参考)  
 2011年3月末発行済株式数 44,431,386株  
 (うち自己株式 490,881株)



この資料は、株主の皆様等に対する当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態および業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

商号等 : いちよし証券株式会社 金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第24号  
加入協会: 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会

